

《多世代交流による新しい支え合いのしくみづくり》

協議の場 第1回

H23.10.19 9:30~12:00

知多市市民活動センター

【参加者】

水野尚美 NPO 法人共育ネットはんだ 代表 落合佑哉 NPO 法人エンド・ゴール
 下村裕子 NPO 法人りんりん 理事 石井久子 知多市南粕谷コミュニティ 会長
 柘内勝利 愛知県教育委員会知多教育事務所 指導課 社会教育主事
 伊藤弘憲 愛知県県民生活部 社会活推進課 課長補佐（青少年グループ）
 坂井明彦 愛知県健康福祉部医療福祉計画課 主任主査
 宮本裕士 愛知県健康福祉部医療福祉計画課 主事
 畑中聡子 半田市福祉部地域福祉課 主事
 中川貴王 半田市企画部市民協働課
 NPO 法人地域福祉サポートちた 岡本一美 市野めぐみ 江ノ上愛 （以下、略称）

1. あいさつ

岡本： 10月11日事前研修会についての報告。参加者50人（NP029、行政8、市民4、学校関係4、社協2、コミュニティ2、企業1）。90年代以降の市民互助活動の実践により「住民自治」の土壌づくりとしての「共生型居場所」の効能を伝え、協議メンバー以外の方にも協議に関心を持っていただき、オブザーバー参加を促す目的で開催した。主催の県医療福祉計画課坂井氏より協議の目的の確認とテーマについてお願いしたい。

2. 協議の目的の確認とテーマについて

坂井：目的は共生型の居場所づくり。多世代地域交流がテーマ。地域に住む多様な主体が連携・協働し地域課題を解決する（◆協議の場②◆参照）。

岡本：資料の確認。協議の場に関する資料は◆協議の場①～⑥◆。団体紹介や行政の政策などに関する資料は《資料1～10》。別紙参加者名簿。

3. 知多地域版協働ロードマップ策定と協働の運営について

岡本：協働ロードマップ策定のための協議の流れと、協働ロードマップの進め方及びイメージ図（◆協議の場③◆参照）。これとは別に、具体的な事例集を作成する。対象は多様にあるが、今回は0歳から30代までの子ども若者の課題に焦点を絞ったテーマと、地域コンセプトは孤立化を防ぐことを共有したい。（◆協議の場①◆裏面、◆協議の場②◆参照）

これより自己紹介（団体紹介）、現状と課題、論点の絞り込みという内容で進める。話し合いながら理解を進め、それぞれお持ちの情報提供を頂きたい。

4. 自己紹介

岡本：この協議の場に関わる観点を含め団体の活動紹介を1人1分。（《資料》参照）

石井：知多市南粕谷コミュニティの会長。南粕谷は1,600世帯 役員200人 年間600万円の事業をしている。（資料5参照）

落合：知多地域若者サポートステーション（別紙配布）の運営。就職、不登校、転職、ニートなど、総合的な若者の相談支援。最近の事例では、親から10年間引きこもり状態であった子どもについて

ての相談がある。子どもへのかかわり方がわからない親の解決もしていきたい。(資料2参照)

宮本：主に計画推進する部署で福祉を担当している。6月にあいち健康福祉ビジョンを策定。その中の第1歩として協議に参加し、現場の話を聞きたい。

中川：市民協働推進を目的にできて2年目の課。NPO・ボランティア活動の推進とクラシティ半田3階にある半田市市民交流センターの施設管理を行っている。現在、市民協働推進計画の策定に向けた作業中なので、協議の内容を参考にしたい。

伊藤：旧青少年女性室。青少年行政のとりまとめ部署。近年、若者の社会自立が遅れているといわれる。(資料8参照)

水野：支援対象は、乳幼児から高校生、その保護者のサポート。また、発達障がい児の対応。目前の子どもたちの生活体験不足に驚き活動が始まった。福祉観点から、㊦だんの㊧らしの㊨あわせ＝ふくし、の拡充を目指す。(資料1参照)

畑中：半田市の地域福祉課は、主に地域福祉計画の推進を行う地域福祉担当と、高齢者および障がい者の福祉制度の運用を行う福祉サービス担当に分かれている。自分は福祉サービス担当。

下村：高齢者介護や学童保育の現場に出ている。今回は、現場の中で感じたことを伝えたい。

梶内：県教育委員会の出先機関として、知多管内の社会教育・生涯学習の推進を行う。(資料6参照) 個人的には元中学教諭(20年)。独立行政法人国立青少年教育振興機構国立オリンピック記念青少年総合センターで3年間、地域で子どもを育てるという国のモデル事業を行った。(資料7参照) 今回は、NPOと行政との協働を名ばかりではなく行っていきたいと思っている。なかなか進んでいないのが現状。この協議の場を県の生涯学習課にも報告していく。

岡本：今回の欠席者の確認。NPO法人こころとまなびどっとこむ岩田氏(資料3参照)。知多メディアネットワーク(株)鈴木氏。アドバイザーのNPO法人ボランタリーネーバーズ三島氏。こころとまなびどっとこむは名古屋を拠点に不登校のサポートを実施。高齢者・若者の現状と知多地域の共生型居場所の取り組み(予定も含む)紹介。(◆協議の場④◆参照)

①地域の方が歩いて通えるコミュニティーセンター。NPO法人だいこんの花と知多市との協働で住民ワークショップや関係者の協議を進め、計画中。

②住み慣れた地域の中で、高齢期を豊かに暮らす住宅。NPO法人りんりと岩滑コミュニティとの勉強会を実施中。

③認定子ども園に併設の地域交流施設運営をNPO法人あかりが計画中。子育て支援の部屋や交流室を併設する案が出ている。

④社会福祉法人ネットワークみやび(NPO法人ネットワーク大府が設立)は、特養1Fに地域交流の場や障がい者就労を応援するレストランを兼ね建設中。

5. 協議1 現状と課題

下村：NPO法人りんりんは、平成6年から助け合いの市民活動が始まった。事業は介護保険制度と助け合いを中心に活動し、学童保育、産後期支援を通して子どもとの関わりを持つ。(団体パンフと年表配布)人と話すより機械に向き合う子どもやその親たちの姿から、コミュニケーション力の欠如、生きにくさのメッセージを受ける。これまでの高専貸や特養ではその人らしい生活は望めない。今りんりんでは、高齢期の住まい方の勉強会や話し合いを4回開催。子どもの声が聞こえたり、接することで活気づく場や子育て支援の場となる多世代交流を考えている。これからの高齢者は「自分らしく生きたい」という想いは強く、「自分の生活」を大切にしていって中で「地域貢献」あるいは「人様のお役に立つ」ということにも目を向けてもらえると思う。

石井：南粕谷コミュニティでは、役員数延べ240名、7つの部会(総務広報部会・文化部会・体育部会・

防災安全部会・青少年育成部会・福祉環境部会・生涯学習部会) で構成される。1区4町各2名選出し、コミュニティ見直し検討会を立上げ、全戸アンケートや住民ワークショップを行った。その結果、キーワードは「つながり」と「絆」。知多市活性化委託事業に提案し、高齢者のための地域文庫を、赤ちゃんから高齢者までの居場所にリニューアルし活性化を図った。また、地域が小学校を応援“粕谷っ子協議会”を立ち上げ、17名のコーディネーターと約60名のボランティアで構成され、学校の困りごとを支援している。例えば、子どもにミシンを教えてくれる人、壁をきれいにしたい等。今ではボランティアが率先して学校の樹木の剪定をしている。共助が盛んな地域の中で事件が起こった。障害をもつ成年と両親の3人家族。1年前に母親が亡くなり、父子のみになったが市内近隣に親族があり特に関心を持たなかったが、息子は身体に多くの打撲跡を残し死亡した。地域の中の無関心さを痛感した。

水野：子どもたちは高齢者や障がい者と普段から出会い触れ合う機会があまりないため、大人になっても接し方が分からないので、幼いころから自然な形で出会う場の設定が必要。生身の人との交流体験が不足している不登校児の支援は、社会に一步踏み出す場づくりと出会う機会づくりが必要。地域ぐるみ、他の支援者、行政と連携でやっていかないといけない。発達障がい児は地域の中で様々な人と関わることで社会性を伸ばすことができる。子どものチカラを引き出し、社会に出て自立できるように支援したい。

落合：相談の対象者は、5市5町の若者（15歳から39歳くらいまで）。40歳を超えた人も来る。感じるのは、学校での人間関係、就職後の職場への不適應など、若者がつまづきやすい環境があり、すべり台社会とも言われるが、一度つまづくとそのまま下っていってしまう。初期の支援と予防が重要。引きこもりが10年を越え長期化すると、コンビニすら行けなくなってしまった事例もある。困った時の「拠り所」、地域の人に気軽に相談できる相談場所をつくるのが大切ではないか。また、学習支援も必要。支援対象は本人と親で、本人はインターネットを見て来るし、親は悩みを話せる場を求めている。介入しすぎてしまう親御さんもあり、子育ての課題も関係しているのではないかと。

梶内：社会教育、家庭教育があって子育て支援につながる。生涯学習課と健康福祉課の業務が重複しているが連携が充分とれていない、縦割りの弊害か。「学校支援本部地域事業」は文科省の事業だが申告書類が大変等の理由で敬遠されており、基盤強固なコミュニティが自主運営している。成熟したコミュニティは少ないが、南粕谷コミュニティはそれを可能にしている。個人的に地域の青年団に参加しているが、平時は仕事があり活動が進まない。婦人会が無くなり、子ども会が祭りや盆踊り等を担っているが、子ども会役員任期が1年のため継続がなく、地域コーディネーターが育たない。行政も学校関係者もNPOの活動を知らないことが課題で、行政とNPOがつながるためのしくみづくりが必要。

畑中：地域福祉の啓発のために「ふくし勉強会」を行っている。また、地域の福祉課題を地域で発見、対応していくため「ふくし井戸端会議」を開催している。現在は、出席者の互いのことや地域を知ることがテーマとしている。中学校区単位での開催だが、ゆくゆくは、小学校区毎に市民主導で井戸端会議を開くようにしたい。ただし、地域によって現状はさまざまであるので、行政は、その地区に合わせて対応する柔軟性が大切と考えている。

岡本：岩滑地区の独自の勉強会に行政も参加しているか？

畑中：地域福祉課では行っていないが、他課のことは把握していない。地域とどのような関わりがあるのか、各課の間で共有されていないことがある。

中川：行政の構造上のもの。1つの課題にどの課が関わるのか？市民協働課は行政内をつなげていく役割もある。庁内で情報共有できる仕組みが必要。

伊藤：この協議の場の焦点である、“子ども・若者”育成支援に関しては2つの意味があると思う。コミュニティ内の共生型の居場所は、どちらかという高齢者・若者の相互の助け合いや支え合いにより、子ども・若者のつまづきをなるべく起こさないというもの。もう一つは、社会生活を円滑に営む上で困難をかかえている子ども若者を支援するもの。これらは今、知多地域5市5町の青少年担当課とNPOが協議を進めている。行政の相談窓口は敷居が高いと感じる人もいるので、民間の相談、支援と連携していく。大切なのは個別支援で、総合的な支援ができるよう子ども・若者育成支援推進法に基づく地域協議会を各市町に設置するように進めている段階。(資料8参照)

坂井：NPOと行政のテーマ別意見交換会で「地域の居場所が必要」「居場所を私役所に」などの意見があり、今回の事業になっている。あいちNPO交流プラザHPに議事録が掲載あり。(資料9参照)

6. 協議2 論点の確認

岡本：[協議1]より、論点は「共生型居場所づくり」。人と人との関わる力を育む場づくりを緊急に手を打つ、ということによいか。その取組のアイデアと連携について、居場所の具体的な例をもう少し深めたい。適応指導教室を何とかしたいという声があったが。

落合：若い人が気軽に参加したくなるような場所が必要ではないか。イメージは、一部の人が集まる場ではなく、一般的な人が気軽に参加できる場があるとよいのではないかと。

下村：若者の前段の幼児期より人との交流の経験が必要。今の家庭にも子どもたちの居場所がない。子どもには、機械でなく、誰かと一緒にいる心地よさを知ってほしい。

水野：子どもたちを家庭に返す、または家族と過ごす時間を増やす取組になったが実際は、家庭力の低下が大きく、家庭機能のある代替の場が必要である。不登校に苦しむ子どもや、発達障がい児の育児に悩む保護者などが経験者の生の声を聞く機会を設けることはとても有意義で必要。大切なのは箱の中味であって、既存の箱の活用法などを何か提案していきたい。石井さんに質問。南粕谷小学校の空き教室を利用し学校開放できたのはなぜ？

石井：先輩方の苦労がある。アンケートや、ワークショップを頻繁に行い、その時の住民のニーズを形にしてきた。知多市の中で、児童数が一番多い小学校から一番少ない小学校になり、統合されるのか？どうしていくか？という話の時に、大阪の池田小学校に不審者が入り、殺傷事件があった。学校にいくら頑丈の柵があっても誰かが入ってくる。地域の人が入り出すことで子どもたちを見守ることになると発想の転換で、地域に開放してくれた。

水野：コミュニティスクールという言葉があるが、名ばかりで実践は難しい。

石井：地域の全体が小学校を中心に活動している。

水野：地域の中で自然な形で人と出会うことが大切。半田市の小学校では校長先生の裁量で、地域の方に宿題をみてもらうなどの機会を夏休みにつくっているが、それ以外にも触れ合える機会が増えるとよい。

下村：そこで顔を合わせていると道端であってもお互いに挨拶をするようになる。放課後児童クラブや学童保育があるか？

柘内：知多市は9つの小学校(平成25年には全校)に、放課後児童クラブと放課後子ども教室がある。それぞれお金や時間が違う。指導員やサポートスタッフはそれぞれに配置されているが、コーディネーターは1人。地区実行委員会は、コミュニティの関係者が関わり地域特色を活かしている。

石井：全校児童300名。企業団地として開発されて小学校ができたので“おらが学校”の意識が強い。校庭の木をおじいちゃんたちが進んで切る。高齢者の地域文庫⇒赤ちゃんから高齢者までの地域文庫(居場所)に住民も意識がかわってきた。

岡本：高齢者は、「自分らしく生きたい」人や「趣味に走る人」もいるが、(共生型居場所に対する) 高齢者の関わりはどうか？

柘内：今は、生きがいを求めているかもしれない。今ではどの地域でも「子ども見守隊」があるが、モデル的な取組事例があったので普及した。いい取組をすれば普及していく。

下村：高齢者も、人の役に立ちたい。

岡本：仕掛けがどうあればいいのか？すでに共生型の居場所はあるか？

畑中：半田市では、共生型福祉施設として社協が運営する「おっかわハウス」と、ボランティアグループが運営する「なるなるの家」が立ち上がった。(資料 10)

岡本：りんりんの居場所はどうか？

下村：同地区にやなべふれあいセンターがあり繁盛しているが、昨年夏、トレーラーハウスを改装し「りんりん茶屋」を設置、一人で来られない人におでかけサロンとして利用して頂く。障がいのある方の個展を行ったり、いろいろな目的に使い、拠点としていい場所にしていきたい。

岡本：「居場所」をつくるには箱が必要。介護保険事業を行っている NPO が、自己資金を出して設置しているが、これを市民が作る時の箱の用意が難しい。

下村：りんりんが 800 万円を出資した。

畑中：「おっかわハウス」と「なるなるの家」は、どちらも国土交通省の高齢者等居住安定化推進事業の採択を受けており、おっかわハウスは改修費と運営費、なるなるの家は、運営費の補助を受けている。23, 24 年の事業なので、運営費の補助が出ているうちに自立した運営ができるよう仕組みを考えていく必要がある。なるなるの家については、半田市から 23 年度に改修費の補助をする。

水野：おっかわハウスやなるなるの家は、原則歩いて通える場所のため駐車場がない。その点、学校はスペースがあっている。

下村：活動の継続には、「人」が必要で、そこには給与があって事業が成り立つ。土日のイベント時は常勤スタッフがボランティアで参加し、やりがいを楽しむものの、継続できるかという点と厳しい。

岡本：コミュニティカフェ、ワンデイシェフ方式で居場所を毎日運営する飲食店も方策の一つになる。

落合：(質問) この協議の場の最終ゴールは、緊急的な取り組みを実際に実施していく観点なのか？いい事例を広めていくものなのか？

岡本：みなさんの活動事例を出し合い、テーマについて共有していく中で、今後どうなったらいいのか？合意できる協働の取り組みを進めていくための協議である。まずは現状把握と何がどこまでできているのかを形にしていく。協議の運営についての提案や、このテーマに関心のある方を紹介いただきたい。次回は、11 月 16 日(水)9:30~12:00 クラシティ半田。

(以上)